

調査速報

# 全国と神奈川の「短観」23年12月調査

## 足元の景況感は改善続くも、先行きは悪化見通し

研究員

菊池 祥平、遠藤 裕基

045-225-2375

s-kikuchi@yokohama-ri.co.jp

要約

○全国企業

- ・業況判断D I（全規模・全産業）は13と前回調査比3ポイント上昇し、3期連続で改善した。部品の供給制約緩和による自動車生産の回復が続いたことを受けて、製造業の同D Iは3期連続で改善した。また、インバウンド需要の回復などを受けて、非製造業の同D Iは7期連続で改善した。ただし、先行きの同D Iは、製造業、非製造業ともに悪化が見込まれている。
- ・2023年度の経常利益計画（全規模・全産業）は前年比+4.0%と、前回調査比で上方修正され、増益計画に転じた。もっとも、上期の業績が大きく上方修正された影響が大きく、下期については減益見通しが続いている。先行きに慎重な見方をしている企業が多いことがうかがえる。
- ・2023年度の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く、全規模・全産業）は前年比+12.6%と、前回調査比で下方修正されたものの、近年の中では強めの計画が維持された。
- ・企業の1年後の物価見通し（全規模・全産業）は前年比+2.4%と、前回調査より小幅に低下した。一方、中長期的な物価見通し（5年後）は前年比+2.1%と前回調査から横ばいとなった。企業の中長期的な物価見通しは日銀の物価安定目標の2%を超える状況が続いている。

○神奈川県内企業

- ・価格転嫁の進展や経済活動の正常化などで製造業、非製造業ともに業況が改善した。

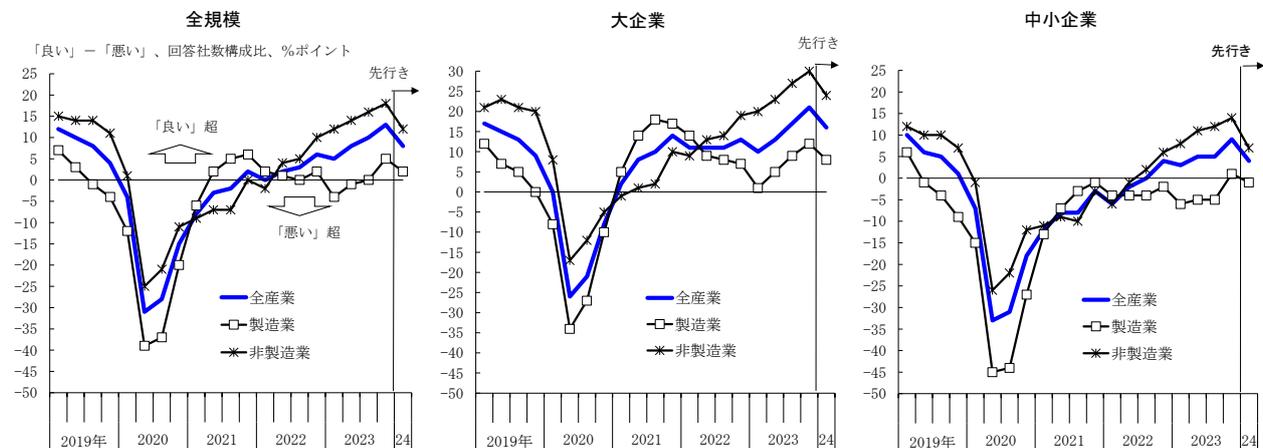
（全国の「短観」）

1. 業況判断 ～製造業、非製造業ともに足元の景況感は改善するも、先行きは悪化する見通し

昨日（13日）、日本銀行が公表した「短観（2023年12月調査、全国）」によると、業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業で13となり、前回9月調査比3ポイント上昇した（図表1左）。製造業、非製造業別にみると、製造業の同D Iは前回調査比5ポイント上昇の5と、3四半期連続で改善した。また、非製造業の同D Iも同2ポイント上昇の18と、7四半期連続で改善した。

なお、先行き（3か月後）の同D Iは、全規模・全産業で8と、今回調査に比べて5ポイントの低下が見込まれている。製造業は同3ポイント低下の2、非製造業は同6ポイント低下の12と見込まれており、先行きについては、製造業、非製造業ともに景況感は悪化する見通しであることが示された。

図表1 業況判断D I



注：2021年12月調査以降は新ベース。  
出所：日本銀行「短観」

注目度の高い大企業・製造業の業況判断D Iは12となり、前回9月調査比3ポイント上昇した（図表1中央）。業種別にみると、部品の供給制約緩和による生産回復が続く、自動車（前回調査比13ポイント上昇の28）が改善した。また、自動車と関連の深い鉄鋼（同5ポイント上昇の23）や金属製品（同17ポイント上昇の0）も改善した。

一方、大企業・非製造業の同D Iは30となり、前回調査比3ポイント上昇した。業種別にみると、経済活動の正常化が進展し、サービス消費やインバウンド需要の回復が続いていることなどをを受けて、宿泊・飲食サービス（同7ポイント上昇の51）などが改善した。

なお、先行き（3か月後）の業況判断D Iについては、大企業・製造業で8と、今回調査比4ポイント低下する見込みとなっている。業種別にみると、自動車（同11ポイント低下の17）など幅広い業種で景況感が悪化する見通しとなっており、海外経済の減速への警戒感が高まっている様子が示されている。また、大企業・非製造業の同D Iも24と、今回調査比6ポイント低下する見込みとなっている。物価上昇による財消費の下押しが引き続き懸念されているとみられ、卸売（同11ポイント低下の23）や小売（同5ポイント低下の21）などの業種で悪化が見込まれている。また、人手不足や人件費高騰の影響などから宿泊・飲食サービス（同12ポイント低下の39）も悪化が見込まれている。

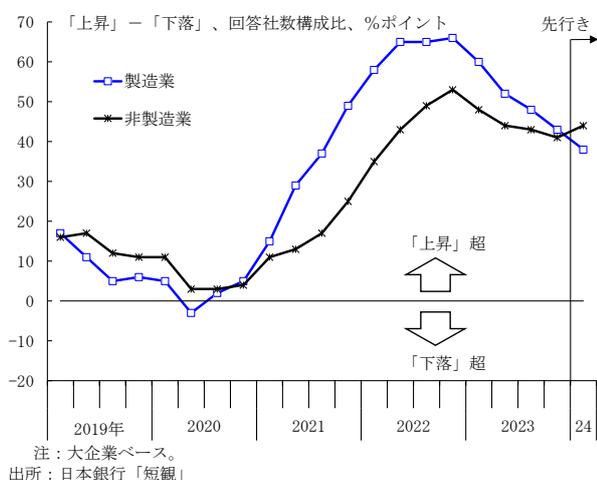
## 2. 価格判断～仕入価格判断D I、販売価格判断D Iともに低下

大企業・製造業の仕入価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は43となり、前回調査比5ポイント低下した（図表2）。また、大企業・非製造業の同D Iは41と、同2ポイント低下した。仕入価格判断D Iは大幅な「上昇」超が続いているものの、原材料高の一服などにより低下傾向にある。

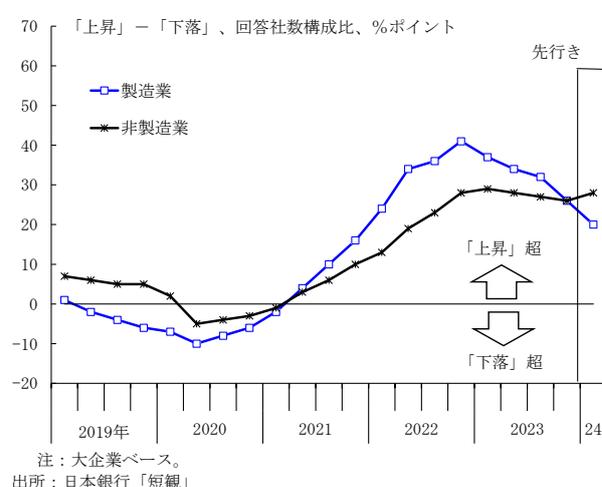
一方、大企業・製造業の販売価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は26となり、前回調査比6ポイント低下した（図表3）。また、大企業・非製造業の同D Iは26と、同1ポイント低下した。仕入価格の上昇圧力が低下していることから、販売価格への転嫁の動きも落ち着いてきている様子がうかがえる。

先行きについては、製造業の仕入価格判断D Iと販売価格判断D Iは低下する見通しとなっているが、非製造業の同D Iはいずれも上昇する見通しとなっている。原材料高に起因する物価上昇圧力は次第に弱まっているものの、人件費上昇や運送コストの上昇などが非製造業の先行きの価格判断を押し上げたとみられる。

図表2 仕入価格判断D I（大企業・業種別）



図表3 販売価格判断D I（大企業・業種別）



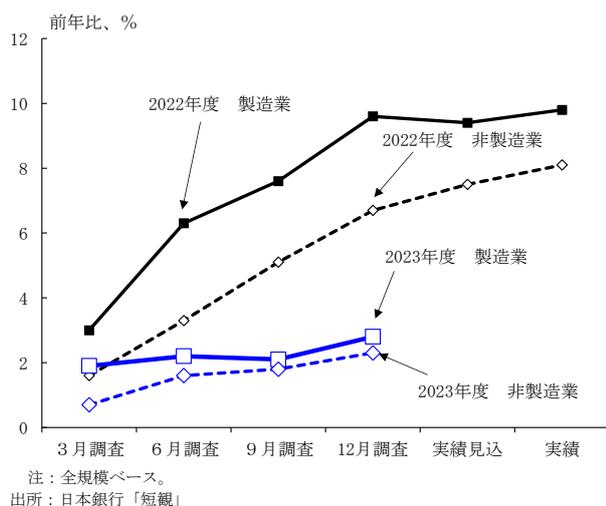
### 3. 売上高・経常利益計画～2023年度利益計画は上方修正され、増益見通しに転じる

2023年度の売上高計画は全規模・全産業で前年比+2.5%と、前回調査（同+1.9%）に比べて増収幅が小幅に拡大した。製造業、非製造業別に見ると、製造業が同+2.8%（前回調査は同+2.1%）、非製造業が同+2.3%（前回調査は同+1.8%）となり、ともに上方修正された（図表4）。

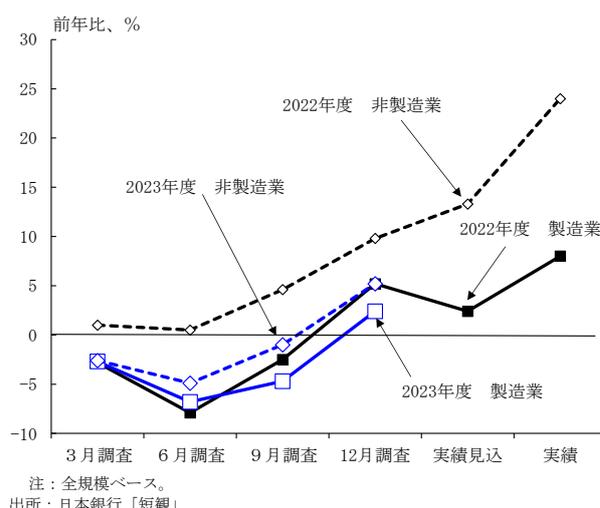
他方、2023年度の経常利益計画は全規模・全産業で前年比+4.0%と、前回調査（同-2.7%）から上方修正され、増益見通しに転じた。製造業、非製造業別に見ると、製造業が同+2.4%（前回調査は同-4.7%）、非製造業が同+5.2%（前回調査は同-1.0%）と、いずれも増益見通しに転じた（図表5）。もっとも、半期ごとの計画を全産業ベースで見ると、23年度上期が前年比+11.0%（前回調査は同-3.8%）と大きく上方修正される一方で、下期は同-3.9%（前回調査は同-1.5%）と下方修正されている。円安や経済活動正常化などの影響を受けて、上期の経常利益は当初計画を上回ったものの、下期については海外経済の減速や物価高などを懸念し、慎重な見通しをしている企業が多いことがうかがえる。

なお、2023年度の想定為替レート（米ドル円、大企業・製造業）は、1ドル=138円30銭と、前回（1ドル=133円91銭）から円安方向に修正されたものの、足元のドル・円レートに比べて依然として円高水準の想定となっている。仮に現在の為替水準が継続した場合には、自動車などのグローバル企業の経常利益を押し上げ、輸出企業を中心に収益計画が上方修正される可能性が高いと考えられる。

図表4 売上高計画（全規模・業種別）



図表5 経常利益計画（全規模・業種別）

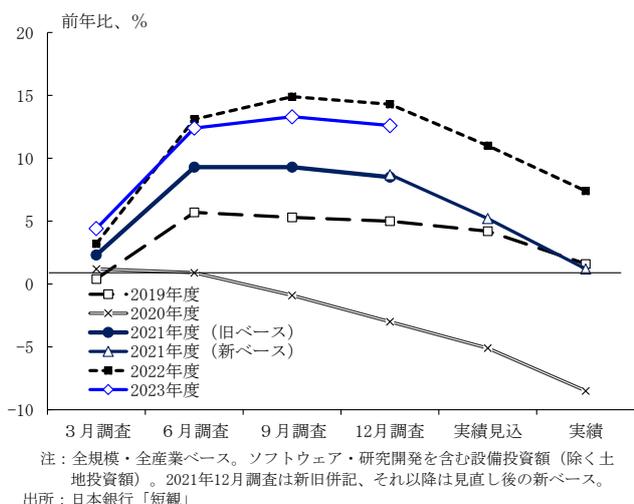


### 4. 設備投資計画～2023年度計画は下方修正されたものの、近年では高めの伸びを維持

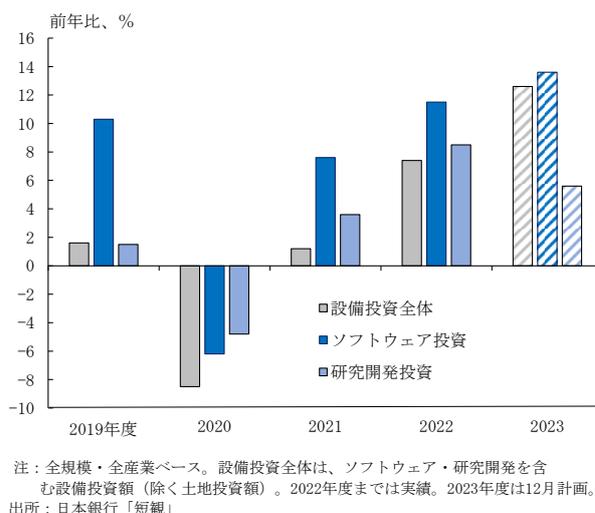
2023年度の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資を除く設備投資額）は全規模・全産業で前年比+12.6%となった（図表6）。前回調査（同+13.3%）に比べてやや下方修正されたものの、12月調査としては、近年では22年度（同+14.3%）に次ぐ高い伸び率となっており、強めの計画が維持された。製造業、非製造業別に見ると、製造業は同+11.4%、非製造業は同+14.0%といずれも2桁の伸びとなっており、幅広い業種で設備投資意欲が強い様子が見られる。

設備投資計画を項目別に見ると、ソフトウェア投資が前年比+13.6%と前回調査（同+15.3%）に比べて下方修正されたものの、設備投資全体を上回る伸び率での計画が維持されている（図表7）。デジタル化関連の投資ニーズは引き続き強いとみられる。

図表6 設備投資計画（全規模・全産業）



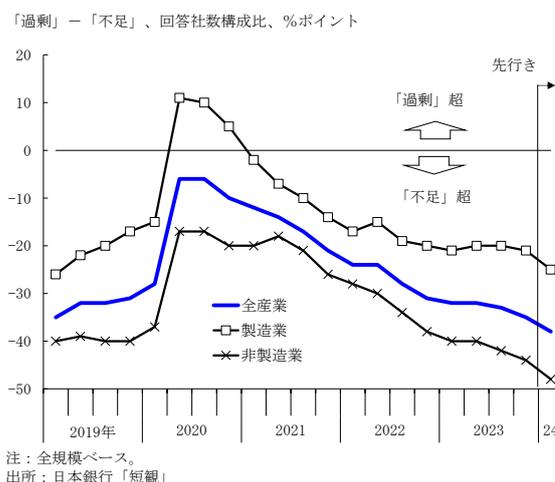
図表7 設備投資計画（項目別）



### 5. 雇用判断～幅広い業種で人手不足感が強まる

雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業で-35 となり、前回調査比2ポイント低下した（図表8）。製造業、非製造業別にみると、製造業の同D Iは-21 と、前回調査比1ポイント低下した。また、非製造業の同D Iは-44 と、前回調査比2ポイント低下し、コロナ禍前の2019年12月調査（-40）を下回る水準となった。特に、需要が回復している宿泊・飲食サービスは同D Iが-75 となっており、人手不足による収益機会の喪失などが懸念される。また、先行きをみても、製造業、非製造業ともに今回調査比で低下する見通しであり、人手不足感は一段と強まる見込みとなっている。

図表8 雇用人員判断D I（全規模・業種別）



### 6. 企業の物価見通し～1年後の見通しはやや低下するも、5年後の見通しは横ばい

企業の物価見通しは、やや鈍化した。1年後の物価全般の見通し（消費者物価指数のイメージ、平均、全規模・全産業）は前年比+2.4%と、前回調査比0.1ポイント低下した（図表9）。一方、5年後の物価全般の見通し（全規模・全産業）は前年比+2.1%と、前回調査から横ばいとなった。依然として、日本銀行の物価安定目標である2%を上回る状況が続いている。企業の中長期的な物価見通しは、データ取得可能な2014年以降でも高い状態にあり、物価の上昇傾向が長期化する可能性が意識されている様子が見えがえる。

図表9 物価全般の見通し（全規模・全産業）



## (神奈川の「短観」)

### 7. 業況判断 ～価格転嫁の進展や経済活動の正常化などで製造業、非製造業ともに業況が改善

神奈川県内企業の景況感は改善傾向で推移している。日本銀行横浜支店が発表した神奈川県分の「短観（2023年12月調査）」によると、業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業ベースで前回調査比4ポイント上昇の16となった（図表10）。製造業、非製造業別にみると、製造業のD Iが3ポイント上昇の10と3四半期連続で業況が改善した。非製造業でもD Iが同3ポイント上昇の19となった。

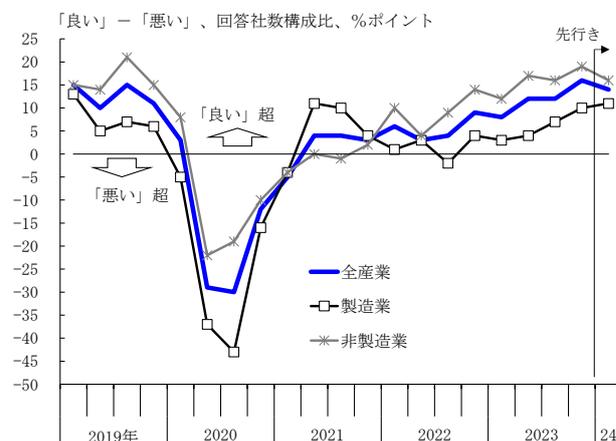
業種別にみると、製造業では、輸送用機械が同16ポイント上昇の16となった。部品の供給制約が解消しつつあることに加え、コスト増を価格に転嫁する動きが広がったことが業況の改善につながった。また、はん用・生産用・業務用機械も同4ポイント上昇の29と2四半期連続で改善した。同業種でも価格転嫁の進展が追い風となったほか、省力化投資や環境対応投資の増加なども業況の改善に寄与した。

他方、非製造業では、不動産が同25ポイント上昇の40となった。賃貸住宅の需要が堅調に推移している

ことが業況の改善につながった模様である。また、賃貸住宅の賃料の上昇も同業種の追い風になっている可能性が指摘できる。他の業種では、経済活動の正常化が進展する中で、情報通信や対個人サービスでも業況が改善した。その一方で、建設は同11ポイント低下の21となった。一部企業で部材の調達難があった模様である。

なお、先行き（3か月後）の業況判断D Iは、全規模・全産業ベースで今回調査比2ポイント低下の14となった。製造業では、D Iが同1ポイント上昇の11となった。一方で、非製造業のD Iは同3ポイント低下の16と悪化が見込まれている。コロナ禍からの回復過程での需要増が一服するのではないかとの懸念が業況の下押し要因となった。

図表10 神奈川県業況判断D I（全規模）



注：全規模ベース。2022年3月調査から新ベース。  
出所：日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。